

書評

Robert E. Ward and Frank J. Shulman,
The Allied Occupation of Japan, 1945—1952
(Chicago: American Library Association, 1974)
邦名『日本占領欧文献目録』p. xx+867.

石 弘 光

評 書 (67)

戦後三〇年、いま新たな視点からアメリカをはじめとする連合国の占領下にあった時期の日本再建の研究に大きな関心がよせられている。戦後の灰燼から不死鳥のごとくよみがえった戦後経済の復興、あるいは世界に驚異の念を与えた高度成長の達成も、この占領下の多方面にわたった諸改革を抜きにしては語れない(たとえば see, H. T. Patrick, "The Phoenix Risen from the Ashes: Postwar Japan", J. B. Crowley ed., *Mod-*

ern East Asia: Essays in Interpretation, 1970). 占領下の時期とは正確にいうと一九四五年八月の終戦の時点より一九五二年四月のサンフランシスコ平和条約の締結までの六年八ヶ月を指している。

最近この時期の日本が多く研究者によって、再び検討されたのには一つの大きな理由がある。それは外交文書三〇年、軍関係文書二五年という非公開原則の解禁の時期になってきたことである。このことは日本あるいはアメリカなどの公的機関に保存されていた資料があるていど利用可能になることを意味している。事実、大蔵省あるいは東大社研でも戦後史の本格的な研究プロジェクトを作り、その成果がぼつぼつ刊行されだしている。このような作業により、これまで目の目をみなかった貴重な資料が数多く収集され占領下の戦後史研究は新しい段階をむかえようとしている。

このような新しい気運にもえた時期に、膨大な文献を収集かつ解説してくれる『日本占領欧文献目録』が刊行されたことは真によろこばしい。欧文献だけに日本語のものと異なりその利用価値は海外の研究者にとって一段と高い。本書の生い立ちをまず簡単にみておこう。一九六八年一月にホノルルでアメリカ国務省の日本教育文化関係小委員会とわが国の日本学術振興会の会合がもたれた。その席上、アメリカと日本の双方が占領下日本に関する文献目録を日本側で邦文、アメリカ側で欧文のものを担当、出版する合意に達している。その後アメリカ側の編纂作業は Social Research Council と American Council

of Learned Societies の日本研究に関する共同委員会の手に移され、具体的には二人の著者のいるミシガン大学日本研究センターで作業がおこなわれた。財政的にもミシガン大学の日本研究センターから援助をうけ、かつフォード財団によるアメリカ国務省教育文化局の補助金をうけている。このような経緯、手厚い資金面の援助をうけ六年間にわたる作業の結果、まとめられたのが本書である。他方、日本側の邦文文献目録は一九七二年にすでに刊行されている。ここにわれわれは、欧文、邦文の占領下日本の研究にとって必要不可欠な文献目録を利用できるようにしたのである。

二

それでは本書のごとき地味な根気のいる文献目録のみの刊行にふみきった目的は何であろうか。簡単にいえば、歴史的にみた日本占領の重要性でありそれに比較して、この分野でこれまでに体系的に分析がおこなわれてこなかったという反省である。日本側にとってこの占領下の六年余の時期が非常に大切であることはいうまでもない。と同じていどにアメリカ側もその重要性を認めていることは興味ぶかい。とくにアメリカは SCAP (連合軍最高司令部) の活動を通じて、日本占領を実質的に支配した。このことはアメリカ自身にとっても、貴重な歴史上の体験となったのである。結言の労をとった国務次官 J・リチャードソンも次のように記している。

「このような影響の大きかった社会的、政治的、経済的、

心理的変革を、まったく異国のかつ敗戦でうちひしがれた外国社会に迅速にかつ平和的に導入しようとしたアメリカの試みは、……歴史上ユニークなものにちがいない。その時期の研究は、アメリカの社会的及び政治的な方法、動機に関する多くのものを明らかにしよう」。

このような問題の認識にもかかわらず、著者達にいわせると従来学問的な関心がきわめて稀薄であったのである。イントロダクションに次のごとき一節がある。

「このような事情の下で今日まで、占領期が余り多くの学問的関心を引きつかなかったことは学究的にみて興味ぶかい。戦後初期の日本の発展に関する英語、日本語、他の言葉による文献はかなり不足しているが、このうちのごくわずかなものが真剣なかつ体系だった学問的成果である。大半のものはジャーナリスト、当事者あるいはたまたまの観察者による一時的なその場かぎりの叙述やコメントである」。(p. XIV)

このような視点から、本書の狙いは今後の本格的な学問研究を刺激しかつそれを助けることにある。本格的な研究とは、日本占領を全体として体系的に概観し、それを過去・将来の発展と結びつけ日本の近代史の中で果たした役割を評価して、更にいくつかの教訓を導き出すことであろう。著者達も「日本占領は近代史によって提出される最も有望なケース・スタディーの一つであることはたしかである」(p. XV)と指摘している。本書の刊行を契機にこのような側面をもつ占領期の分析が、本格化し実りある成果が挙げられることを期待したいものである。

三

それでは次に具体的に本書の内容に立ち入ってみよう。まずどのような原則にもとづいて、文献の収集・選択がおこなわれているかということである。対象となる期間は三つに分けられている。第一は日本が降服する以前の時期で、正確には一九四五年九月二日以前の日本占領の計画・準備の段階である。第二が一九五二年四月二八日のサンフランシスコ平和条約の時期まで、本書の中核をなす。そして最後に第三として、占領の終結として平和条約、安全保障条約あるいは日本の国際社会への復帰が問題となった時期を一つの期間区分としている。いうまでもなく中心は第二の期間にあり、その前後に占領期間に無関係に日本占領に関連する重要な文献を集めるというスタイルをとっている。

それではこのような期間区分でどのような文献が収集の対象になったのであろうか。原則は二つある。一つは主要な西欧の言語（といっても大部分は英語）による占領期の文献で、かつ第二に一九七二年末までに刊行されているものである。このような作業の結果、最終的には三、一七〇項目がピックアップされ以下述べる各セクションの中で、著者名に従ってアルファベットの順に配列されている。但し配列の段階では項目の数は二、五三七に減少している。これは同一の番号の中で更に再分割がおこなわれ、たとえば 43a、43b … のごとくなっているものもあるからである。

このようにリスト・アップされた文献の大半のものには、数行から一ページに及ぶまでの解説がつけられている。これが本書を単なる文献目録におわらせずに、非常に高い学問的価値を与える最大の武器となっているものである。読者は直接現物がなくともいながらにして、文献の内容、利用可能性などについて知ることができる。更に本書のもう一つの特徴は、二種類の索引がつけられていることである。一つは著者別であり、もう一つは定期刊行物の書名別である。とくに類例が少ないだけに第二の索引は注目に価する。*Economist, Nation, Far Eastern Survey* などは、日本占領に関して各自独特の視点を取り論陣をはっていた。個々の著者の著作でなく、このような定期刊行物に収録された諸論文を体系的に整理することも時には重要な研究となる。このような時の便宜まで考えていくれる本書は、真に配慮のいきとどいたものといわねばならない。

もう一つ本書には配慮のいきとどいた面がある。それは各セクションのトピックスの前に、簡潔で要領をえた説明がつけられていることである。これだけ追いかけて読むだけでも、占領下に生じた重要な問題点があるていどフォローできるといっても過言ではない。

一、文献目録一覧

二、主要な新聞、定期刊行物

三、公文書館資料

四、降伏前の占領計画

五、占領期
六、占領の終結

前半の三つが序論的あるいは総括的なもので、本論は後半の三セクションにある。事実、全体の九〇%近いスペースがこの三つの期間区分に関連する部分にあてられている。この六つのセクションに含まれている文献は、個人の単行本、論文に限らず政府刊行物、新聞・雑誌、モノグラフ、公・私文書、あるいはヒヤリングの記録にまで及んでいる。これらにすべての通し番号一―二、五三七が第一セクションの初めからつけられている。

本文にあたる第四―六セクションは、更にいくつかのトピックス毎に分けられている。その主要な内容は、第四の「降伏前の占領計画」においてアメリカ、日本その他諸国における準備、主要な国際会議及び高度な外交、SCAP関連資料、アメリカでの軍政要員の訓練計画、原爆使用の決定などを含む。一方第五の「占領期」は通常のわれわれの研究トピックスとごく近い分け方になっている。つまり一般的資料(SCAPの活動全般に関するもの)、国際的側面(アメリカその他諸国の外交政策、国際的参加)、SCAPの組織・人事・機能、処罰及びその予防(領土分割、非軍事化計画、軍事裁判、追放、賠償、引揚計画)、政治・司法・行政的側面(憲法改正、天皇制、法制度改革、地方政府及び行政、警察制度改革、政党及び選挙、行政機構・官僚制)、経済的側面(経済及びSCAPの役割についての一般的评价、租税、土地改革、労働組合、財閥解体、自然資源一般、農林水産業、繊維その他)、その他の領域(日本の社

会組織及び国民性、人口問題、選挙制度、マス・メディアと検閲、公衆衛生と社会保障、宗教)、日本側の反応である。最後の「占領の終結」では、平和条約一九四七―七二年、安全保障条約、行政協定、日本再軍備、国際社会への復帰などが含まれている。これらの項目をみるだけで、日本占領の問題の複雑さを容易に理解することができよう。と同時にこのような多方面に拡がっている研究領域のために、その領域全体をカバーする本書のごとき文献リストが不可欠であることも明らかとなる。

本書の最後に二つの附録が追加されている。一つは占領軍の高官のリストであり、もう一つはGHQ/SCAPの組織の変遷を示したチャートである。前者の人名のリストは、後者のポジションと一応は対応したもので両者は密接な関連をもっている。この附録を作成した著者達の狙いは、研究のための個人的なインタヴューを容易ならしめるためのものである。当時の占領軍の人的構成を探るうえからは貴重な資料であるが、現在の住所、職業にまで調べが及んでいないため、残念ながら当初の目的のインタヴューにそれほど役に立っていない。

四

最後に簡単に一読した印象を述べて、本書評のしめくくりとしたい。とくに強調したい点が二つある。

第一は各文献のリストにつけられている解説の適切さと正確さである。たとえばリスト番号45の「ドッジ・ペーパー」をとりに上げてみよう。これは評者自身、大蔵省の戦後史プロジェクト

トの一員としてデトロイト公立図書館で収集にあたっただけに、その内容をよく知っているものである。この項目の解説は、ドッジ及び所謂ドッジ・ラインの簡単な説明、ドッジ・ペーパーそのものの収集状況（ボックスの数及びタイトルなど）、その内容と資料的価値及び欠陥、更には閲覧の手引（事前にドッジの息子の許可を必要とする、そこで住所も掲載）などに半ページほどのスペースがあてられている。最小必要限の情報が狭いスペースに実にうまくまとめられている。同じような印象は、実際に現物をみた43の「ハッシー・ペーパー」についても強く感じる。この二例を挙げるだけでも、他の項目についても十分な調査がゆきとどいていることが理解されよう。

第二は本書がまさに、アメリカ式プロジェクトの効率的なチーム・ワークの産物であるということである。本書全体の形式、記述、それに内容は一貫した流れをもちみごとという他はない。評者は一九七一年九月から約二年間、ミシガン大学日本研究センターに滞在、幸運にもこの大作業の一端をかいま見る機会をもった。本書はウォード教授の強い指導性と、蒐集癖とも思えるほどのシュルマン氏のあくことのない資料追求、それに十数

名に及ぶ日米の大学院生の協力の結晶である。六年に及ぶこの長期間のプロジェクトを本書のごときみごとな成果で飾ったのも、個々のメンバーの努力もさることながら一人の強い指導の下に発揮された効率的なプロジェクトの運営方法にあらう。おそらく日本では、このような地味な作業をこれだけ立派にまとめ上げる共同作業を見出すことは困難であると思われる。

もとより本書に不備な点がないわけではない。事実、二、三の重要な文献の脱落が指摘されている（たとえば、竹前榮治氏の書評、『歴史学研究』一九七五年二月）。しかし全体として本格的なコメントをするためには、本書の著者達がおこなったと同じていどの努力をする必要がある。この資格のない評者にとっては、本書の学問的価値をただ高く評価するのみである。そして著者達が希望しているように、学問的に利用価値の高い本書を最大限に活用して、占領下日本の研究をより一層促進させ十分な研究成果を挙げるように努力することがあとに残された責任といえよう。

(一九七五・三・一一) (一橋大学助教授)